

平成 22 年 11 月 10 日

各位

会社名 株式会社 新生銀行
代表者名 代表取締役社長 当麻 茂樹
(コード番号 : 8303 東証第一部)

平成 23 年 3 月期 中間期決算について ～順調なコア業務と予防的な手当てにより収益力の安定化に向け着実な進展～

当行の、平成 23 年 3 月期中間期の連結中間純利益は、前年同期比 58 億円増加し 168 億円となりました。キャッシュベース連結中間純利益¹は、前年同期比 25 億円増加し 227 億円となりました。また、平成 23 年 3 月期中間期の単体中間純利益は、前年同期比 7 億円増加し 93 億円となりました。

ハイライト:

- ◇ 当中間期は、非経常的な大きな投資関連損失要因もなく、コア業務が順調に推移。経費の徹底した削減と、個人部門における与信関連費用の減少などにより、法人関連業務で保守的・予防的な引当金積み増しをしながらも増益。
- ◇ 自己資本比率は、継続的なリスクアセットの最適化への取り組みと利益計上により上昇。流動性も十分な水準を確保。
- ◇ 通期予想は、改正貸金業法の影響など今後の経済情勢や金融市場の不透明感を踏まえ、現時点では見直さず。

代表取締役社長 当麻からのメッセージ

「当中間期は、『収益力の安定化』へ向け幸先のいいスタートとなりました。法人向け業務では、コア業務が順調に推移する中、当行の独自性と特色を発揮できる分野の強化に取り組むと同時に、組織再編や業務プロセスの見直しにより、お客さまの幅広いニーズに適切に対応できる体制づくりに注力してまいりました。その結果、新規開拓社数が前年度下期比増加し、貸出社数も増加に転じるなど、『顧客基盤の再構築』へ向けた第一歩も踏み出しました。リテールバンキング業務も安定的に推移し、コンシューマーファイナンス業務は規模より収益性を重視し、徹底した経費管理と与信管理により、堅調に推移しました。今後も不透明感の残る厳しい業務環境が続きますが、中期経営計画の達成へ向け、経営基盤の強化と収益向上策に引き続き取り組んでまいります。」

決算の概要

- ◇ **業務粗利益**は、法人部門、マーケット・投資銀行部門において、順調なコア業務とノンコア業務資産の売却益計上などで前年同期を上回る収益を計上する一方、個人部門において、コンシューマーファイナンス子会社の資金利益が、営業資産の減少と貸出金利の低下により、想定どおり大きく減少したことから、前年同期比 102 億円減少し 1,556 億円。
- ◇ **経費**は、従来から継続的に取り組んできた業務規模の最適化や、子会社間の業務見直しによるシステム費の削減など全社的な経費削減により、前年同期比 137 億円減少し 728 億円。
- ◇ **与信関連費用**は、個人部門で資産の質や回収率の上昇により改善したものの、スペシャルティファイナンス²や国内不動産ノンリコースファイナンスへの保守的・予防的な引当実施により前年同期比 131 億円増加し 523 億円。
- ◇ 資金調達利回りは前年同期比 0.27%ポイント低下し 0.62%となるも、主にコンシューマーファイナンス子会社における貸出金利の低下により**純資金利鞘(ネットインタレストマージン)**は 2.31%の水準に。
- ◇ 前年度末におけるアプラスフィナンシャルに係るのれん及び無形資産の減損により、当該償却額が減少、また利息返還損失引当金の計上もなかったことも奏功し、**連結中間純利益**は前年同期比 58 億円増加し 168 億円。

事業の経過

- ◇ **法人部門、マーケット・投資銀行部門**：コア業務が順調に推移する中、リスク資産の処理に加え、潜在リスクに対して保守的・予防的な手当てを実施。また、ヘルスケアファイナンス、企業再生ビジネスといった当行が強みを発揮できる分野への取り組み強化や、組織再編など顧客基盤の再構築へ向けた取り組みを実施。
- ◇ **個人部門**：リテールバンキング業務では、低利調達を推進する中、効率を重視した店舗網の拡充と、幅広い資産運用商品の提供などに注力。コンシューマーファイナンス業務では、残高の減少と貸出金利の引き下げにより資金利益が想定どおり大きく低下したものの、更なる事業統合や、厳格な経費削減を継続的に実施。
- ◇ **経営勘定/その他**：内部留保の積み上げに向けた当行劣後債の買戻益を計上。

流動性および資本

- ◇ 流動性は十分に確保し、平成 22 年 9 月末現在の手元流動性は約 1.3 兆円と引き続き高い水準。
- ◇ 自己資本比率は、円高に伴う為替要因などにより外貨建て資本性証券が減少したものの、内部留保の積上げや、リスク資産の削減などによるリスクアセットの減少から、連結自己資本比率 8.94%、Tier I 比率 6.97%と、それぞれ前年度末比上昇。
- ◇ 不良債権比率は、不動産ノンリコースローンの処分などにより低下。業界有数の高い保全率を維持。

平成 23 年 3 月期通期業績予想

- ◇ 本日発表の「海外市場における優先出資証券の買い付け」による影響については、現時点では未定であり、また改正貸金業法完全施行の影響など今後の経済情勢や金融市場の不透明感を踏まえ、5 月に発表した通期の業績予想については現時点では見直さず。

¹ 純利益(または純損失)からののれんに係る償却額及び企業結合に伴う無形固定資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたもの
² 企業買収ファイナンスを中心とする、ストラクチャードファイナンス

平成 23 年 3 月期中間期決算の要点、概要は以下のとおりです。
 (特段の注記がない限り、以下内容は連結ベースで記載しております)

平成 23 年 3 月期中間期業績の要点

(単位: 億円、%)

	平成23年3月期 中間期(6か月)	平成22年3月期 中間期(6か月)	増減率
業務粗利益	1,556	1,658	△6.2%
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)	2.31%	2.54%	-
経費	728	865	△15.9%
経費率	46.8%	52.2%	-
実質業務純益	828	793	4.4%
与信関連費用	523	392	33.6%
中間純利益	168	110	52.6%
キャッシュベース中間純利益 ¹	227	202	12.3%
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 ²	8.59円	5.63円	52.6%
同キャッシュベース(円)	11.57円	10.31円	12.3%
ROE(年換算ベース)	7.4%	3.8%	-
キャッシュベースROE(潜在株式調整後、年換算ベース)	9.9%	6.9%	-
ROA(年換算ベース)	0.3%	0.2%	-
キャッシュベースROA(年換算ベース)	0.4%	0.3%	-
(単体)業務粗利益	702	531	32.3%
(単体)経費	300	346	△13.3%
(単体)実質業務純益	402	185	117.2%
(単体)与信関連費用	313	84	270.2%
(単体)中間純利益	93	86	8.3%
	平成22年9月末	平成22年3月末	増減率
総資産	104,640	113,767	△8.0%
リスクアセット	71,808	77,221	△7.0%
リスクアセット／総資産	68.6%	67.9%	-
潜在株式調整後1株当たり純資産(円)	232.54円	232.72円	△0.1%
自己資本比率(バーゼルII、F-IRB)	8.94%	8.35%	-
Tier I 比率	6.97%	6.35%	-
金融再生法上の開示不良債権比率(単体)	6.52%	6.70%	-
金融再生法上の開示不良債権の保全率(単体) ³	96.3%	97.6%	-

¹ 中間純利益からのれんに係る償却・減損額及び企業結合に伴う無形固定資産償却・減損額とそれに伴う繰延税金負債取崩額を除いたもの

² 会計上は希薄化効果を有する潜在株式が存在しない場合、開示しないこととなっておりますが、比較可能性の観点から、上表では記載しております。平成 23 年 3 月期中間期1株当たり中間純利益は、上記潜在株式調整後1株当たり中間純利益と同値であります。

³ 金融再生法上の開示不良債権の保全率 = 貸倒引当金および担保・保証等による保全額の合計 / 開示不良債権額

当中間期決算の詳細については、以下当行 URL(「決算・財務情報」メニューの中の「四半期決算情報」)をご覧ください。

URL: http://www.shinseibank.com/investors/ir/financial_info/quarterly_results_2010/quarterly_results_2010.html

以上